

【様式】

政 務 活 動 一 覧

議員名：玉木 裕一

旅行期間	活動日時	活動先			政務活動の内容	関連領収書番号
		住所	活動先の名称	対応部局等		
6.5.26	5.26	米子市	美保基地	航空自衛隊美保基地協力会 会長	航空祭祝賀会	502
6.7.10 ～6.7.11	6.7.10 15:30～ 17:00	岩手県	（株）カール紫波町 情報交流館	紫波町 高橋 氏	PPP「カールプロシエクト」の行政視察	702.703.704 .705.706
6.7.17 ～7.7.18	6.7.17 9:30 ～ 11:30	八代市		熊本県 土木 部河川港湾局 港湾課 菅課 長補佐他	八代港の現地視察	707,708,902
6.7.17 ～7.7.18	6.7.18 15:30～ 17:00	八代市	八代市役所	八代市 経済 文化 交流 課 大江田係長他	八代港における 人流・物流の現 状調査	707,708,902
6.7.17 ～7.7.18	6.7.18 9:30 ～ 11:30	八代市		熊本県 土木 部河川港湾局 港湾課 菅課 長補佐他	八代港の現地視察	707,708,902
6.9.4	6.9.4 10:00～ 15:00	大阪府大 東市	モリネキエリ ア	Morineki 入江 代表他	PPP 活用の行政 視察	802,903
7.1.20 ～ 7.1.21	7.1.21 9:00 ～ 12:00	東京都千 代田区永 田町	衆議院第一議 員会館	国 土 交 通 省 政 務 官 吉 井 氏他	山陰近畿自動車 道整備推進三府 県議連の委員と して国に対して の提言書提出	101

- ・ 交通費（JR等運賃、タクシー代、駐車場代）、宿泊費、会議等への参加費及び会議の開催経費（会場代、講師謝金等）に政務活動費を充当する場合に記載すること。
- ・ 移動日等も含め政務活動が複数日に渡る場合は、移動日等を含めた「旅行期間」と実際の政務活動を行った「活動日時」を記載すること。なお、旅行期間が1日である場合は、旅行期間欄は空欄とし、活動日時欄の時間は記載不要とする。
- ・ 県外及び国外での政務活動については、別途「活動報告（県外・国外）」を提出すること。

活動報告 (県外・国外)

議員名: 玉木 裕一

活動事項	オガールプロジェクトの概要講習、エリアポイント見学
活動年月日	令和6年7月10日(水)移動日、宿泊 令和6年7月11日(木)政務活動 9:30~11:45
場所	(株)オガール紫波町情報交流館 小スタジオ1 (岩手県柴波郡柴波町)
活動の相手方	柴波町参与 高橋氏
活動の目的	公民連携事業 (PPP)「オガールプロジェクト」の行政視察し、本県の公民連携の参考とするため。
活動の内容	オガールプロジェクトの概要講習の受講及びオガール施設の現地見学を実施。
活動の結果等	10年以上塩漬けになっていた町有地を PPP 活用による広場・役場・分譲地・図書館・スポーツ施設・商業施設等を配置し多くの人が訪れるエリアとなっていた。公共施設・公民連携施設はともすれば過大な投資となりがちであるが本プロジェクトは目指す住民の暮らしを描いた上で、継続性・事業性を十分精査し、必要な分だけの施設をつくるという手段を徹底していた。 また、早い段階で建築やデザインの有識者によるデザイン会議を設置した点も成功した要因のひとつと考えられる。柴波町では本プロジェクトの成功をきっかけに積極的に PPP を活用したまちづくりを展開されている。 今回、講師以外の複数の町職員さんとも接する機会があったが、いずれの職員の方も、モチベーション高く、まちづくりに対する熱意を感じられた。 本施設で学んだ事を本県政策への提言に繋げたい。
関連領収書番号	702・703・704・705・706

～官民連携によるまちづくりの先進モデルから学ぶ～

岩手県紫波町で展開されている「オガールプロジェクト」を視察しました。このプロジェクトは、10年以上活用されていなかった町有地を PPP(官民連携)により再生し、広場・役場・分譲住宅・図書館・スポーツ施設・商業施設などが集積する新たな拠点へと生まれ変わったものです。

特徴的なのは、過剰な公共投資を避けつつ、住民の暮らしを起点に、持続可能性と事業性を丁寧に検討し、必要最小限の施設整備を徹底した点です。また、建築や都市デザインの専門家による「デザイン会議」が、100回以上重ねられたことも成功の大きな要因となっています。

さらに印象的だったのは、町職員の皆さんがプロジェクトに対して高い熱意と当事者意識を持ち、楽しみながら主体的に取り組んでおられた姿です。制度や仕組みだけでなく、「人」が地域づくりの原動力になっていることを強く実感しました。

この学びを鳥取県政にも生かし、公民連携や遊休地活用の推進において、県職員が主体性を持って関われる仕組みづくりを提案していきたいと考えています。

活 動 報 告（県外・国外）

議員名：玉木 裕一

活 動 事 項	熊本県八代港視察調査
活 動 年 月 日	令和6年7月17日～18日(木)
場 所	① 熊本県八代市役所 7月17日 15:30～17:00 ② 八代市 7月18日 9:30～11:30
活 動 の 相 手 方	① 熊本市 土木部河川港湾局港湾課 田村課長ほか 八代市 経済文化交流課 大江田係長ほか ② 熊本県 土木部河川港湾局港湾課 菅課長補佐ほか 松本運輸 (株) 専務ほか
活 動 の 目 的	① 八代港における人流・物流について利活用の現状調査 ② 八代港における原木輸出及びクルーズ利用の現状についての現地調査
活 動 の 内 容	① 八代市役所において八代港を所管、利活用する熊本県、八代市の担当部局から八代港の概要、原木の取り扱い状況、熊本地震における港湾の活用について説明を受け、質疑応答を行った。 ② 前日説明を受けた八代港のコンテナヤードを現地視察し、原木のコンテナへの搬入作業の現場を実地に見学した。 同港は国際旅客拠点形成港湾に指定されているため、人流の面での参考にするためクルーズ施設を見学し、質疑応答を行った。
活 動 の 結 果 等	八代港は水深も深く港湾の規模は大きく異なり、国際旅客拠点形成港湾に指定されているなど物流はもちろん人流の面においても鳥取港をはるかに凌駕している。 しかし、球磨川の河口港であり、千代川の河口港である鳥取港と成り立ちが類似していたため、規模感が異なるが鳥取港発展のための輸出する物流を確保する参考に現地視察を実施した。 現在の鳥取港はほとんど輸出がなく、後背地の原木輸出を考えるうえで大いに参考になった。 この現地視察の結果を今後の鳥取港での物流活性化に役立てていきたい。
関連領収書番号	707・708・902

--	--

熊本県八代港 視察報告

～物流拠点の戦略的整備から鳥取港の未来を描く～

八代港は、国際旅客拠点形成港湾に指定され、水深・面積ともに充実した港湾インフラを有しており、物流はもちろん、人流面でも高いポテンシャルを発揮しています。

特に印象的だったのは、港の背後に広がる広大な埋立地（高背地）を活用した物流拠点整備が進められている点です。この後背地には物流企業の誘致も進んでおり、県内外との効率的な物流ネットワークが形成されつつあります。また、北部に台湾の半導体 TSMC が工場進出していることもあり熊本県全体の産業基盤を支える重要な港湾となっており、木材などの輸出量も非常に多く、戦略的港湾の典型例といえます。

八代港は、球磨川の河口に位置し、成り立ちとして千代川の河口にある鳥取港と地形的に類似している点もあり、鳥取港の今後の在り方を考えるうえで非常に参考となりました。現状、鳥取港では輸出量が少ないものの、県内の木材などをしっかりと加工・活用し、輸出につなげる体制を整えることで、港の機能を飛躍的に高める余地があります。

今回の視察で得た知見を活かし、鳥取港の物流・産業基盤の強化と、戦略的な港湾整備の必要性について、今後の政策提言につなげていきたいと考えています。

活動報告 (県外・国外)

議員名: 玉木 裕一

活動事項	国内初 PPP 活用の市営住宅建替「モリネキ」プロジェクト講習、現地見学
活動年月日	令和6年9月4日
場所	大東市立北条人権文化センター、モリネキエリア現地
活動の相手方	「morineki」代表、政策推進部 氏
活動の目的	国内初 PPP 活用の市営住宅建替プロジェクトの行政視察し本県の PPP 活用と公営住宅事業の参考とするため。
活動の内容	モリネキプロジェクトについての講演を受講し、モリネキエリアの現地視察を実施。
活動の結果等	全国初の PPP 手法を用いた市営住宅の建て替え・生活利便施設。老朽化が進んでいた市営飯盛園第二住宅の再生は同市の懸案事項であり、地域の再生のためには単なる市営住宅の建て替えでは無く、公園の中に店舗や事務所、住宅が建っているかのような新しいエリアとしての姿が必要であった。これを実現するために岩手県柴波町オガールプロジェクトを参考にテナント先付け逆開発・金融機関と向き合う PPP 手法を採用。エリア内には広場を中心に市営住宅とあわせレストラン、事務所、衣料品店等複数の民間施設が出店し多くの住民が訪れる場所となっていた。 建物所有者である SPC がプロジェクトファイナンスと大東市等からの出資により資金調達。借り上げ市営住宅部分は部分的に民間賃貸へ移行し 20 年間の借り上げ期間終了時には民間に全て移行する予定となっている。同市にとって市営住宅の削減も課題であり出口戦略もたてられていた。また周辺道路の路線価は上昇傾向で(令和4年度は前年比 125% 増加)、周辺戸建て住宅の新築も進んでおり、周辺地域へも大きな効果が生まれていた。 本施設で学んだ事を本県政策への提言に反映させたい。
関連領収書番号	903・802

～市営住宅から始まる地域再生の新モデル～

大阪府大東市の「モリネキ」エリアにて、公民連携(PPP)による市営住宅再生プロジェクトを視察しました。

この取組は、老朽化が進んでいた市営飯盛園第二住宅を、単なる建て替えではなく、公園の中に住宅・店舗・事務所が自然に共存するような新しい地域拠点として再生したものです。モデルとしたのは岩手県紫波町の「オガールプロジェクト」で、その手法を学んだ大東市の女性職員が、実際に現地で住み込み研修を経て、このプロジェクトを牽引したという点に大きな意義があります。

再開発エリアには市営住宅に加え、人気アパレルブランドの本社・工場、カフェやショップも併設されており、若者や女性が集まりたくなる空間が形成されていました。周辺の雰囲気も大きく変わり、地域住民からは「天と地の差」と称されるほどの変化が生まれています。

プロジェクトはSPCによる資金調達と、大東市の出資を組み合わせで推進され、将来的には全戸が民間に移行する出口戦略も描かれています。令和4年度には路線価が前年比125%上昇し、周辺戸建ての新築も進むなど、地域全体の価値向上にもつながっています。

本事例からは、公民連携の可能性と、自治体職員の行動力がまちづくりを変える力になることを実感しました。鳥取県においても、遊休地や老朽施設を活用した再開発の参考として、今後の政策提言に活かしていきたいと思います。

活 動 報 告（県外・国外）

議員名： 玉木 裕一

活 動 事 項	山陰近畿自動車道整備推進決起大会参加
活 動 年 月 日	R7 年 1 月 20 日(月) 移動、宿泊 同日 21 日(火) 9:00～12:00 政務活動
場 所	衆議院第一議員会館
活 動 の 相 手 方	国土交通省 政務官 吉井氏 国土交通省 道路局長 山本氏ほか
活 動 の 目 的	山陰近畿自動車道整備推進三府県議連の委員として、決起大会に参加し、国に対して提言書を提出する。
活 動 の 内 容	山陰近畿自動車道整備推進三府県議連の広谷会長とともに、国に対して早期に山陰近畿自動車道整備を完了することを要望した。
活 動 の 結 果 等	山陰近畿自動車道は、山陰海岸国立公園、ユネスコ山陰海岸ジオパークへの更なる誘客を促進する道路であり、災害時の緊急支援道路としても重要な道路。兵庫県、京都府側の道路の着工が進んでいないため、他県の議員とも協力してさらに推し進めていく活動を行う必要がある。また、鳥取県内では、南北線の都市計画、さらにはインターチェンジの必要性について検討する必要がある。議連活動によって、さらに推進していきたい。
関連領収書番号	101

山陰近畿自動車道整備推進決起大会 参加報告

～“陸の孤島”脱却と災害に強いインフラ整備のために～

東京にて開催された「山陰近畿自動車道整備推進決起大会」に参加しました。山陰近畿自動車道は、鳥取・兵庫・京都の日本海側を東西に結ぶ高規格道路であり、山陰地域の観光振興・物流・医療・防災にとって極めて重要な道路です。

全体延長約 120km のうち、現在整備が完了しているのは約 40%にとどまっており、整備の遅れが長年の課題となっています。今回の大会では、地元選出の国会議員や県・市町村議員など約 200 名が一堂に会し、国に対して早期整備の実現を強く要望しました。

私自身、これほど多くの議員が集まり、国に対して一体となって声を上げる姿に、非常に意義深いものを感じました。一方で、「これまでなぜここまで整備が進まなかったのか」との疑問や、整備の優先順位が低く見られてきた“需要の見えにくさ”にも改めて課題を感じました。

しかし、南海トラフ地震など大規模災害が発生した際には、中国道・山陽道といった太平洋側の幹線が寸断される可能性があり、日本海側の「代替ルート」としての山陰近畿道には、**リダンダンシー(冗長性)**の確保という極めて重要な役割があります。この観点からも、整備の必要性は一層高まっています。

今後は、鳥取県内の南北道路網の再構築や、インターチェンジ設置の必要性も視野に入れつつ、他県議員とも連携しながら国・県・市町村一体での推進体制をさらに強化してまいります。